

## インドにおける都市・自治体連合アジア太平洋支部 (UCLG-ASPAC) 執行理事会およびセミナー開催 ～浜松市提案の特別声明を採択～

シンガポール事務所

2011 年 4 月 22 日 (金) から 24 日 (日) まで、インド南部のケララ州トリバンドラム市で都市・自治体連合アジア太平洋支部 (以下、UCLG-ASPAC) の執行理事会およびセミナーが開催された。都市・自治体連合 (UCLG) は、国際連合に唯一認められている自治体の世界的な組織で、IULA (国際自治体連合)、UTO (世界都市連合)、Metropolis (世界大都市圏協会) の統合により 2004 年に発足し、会員同士の情報交換や相互協力、各種研修プログラムの実施を通して、地方自治の強化や地方分権の推進、地方自治体の能力向上を図っている。アジア太平洋支部は、8 つある支部の 1 つである。年に 2 度、春と秋に定期的な執行理事会とセミナーが行われ、2 年に 1 度、秋の執行理事会に合わせて大規模なコンGRESSが開催されることとなっている。

今回のセミナーは、全インド地方自治体協会 (All India Institute of Local Self-Government) との共催により、「持続可能な都市づくりに向けて」(People, Places and Opportunities towards Sustainable Cities -2030) をメインテーマに開催された。各日の日程およびセミナーのテーマの主なものは下記一覧のとおりである。セミナーでは、テーマに沿って各自治体の取組事例等が紹介され、活発な意見交換や質疑応答がなされた。

4 月 22 日 (金)	開会式
23 日 (土)	セミナー ①気候変動の影響と適応対策 (Impact of Climate Change & Adaptation System) ②衛生、生活用水供給および環境施策への現代的なアプローチ (Modern Approaches of Sanitation, Water Supply & Environment) ③持続可能な都市づくりに向けた環境構想 (Green Initiative for Sustainable Cities) ④ケーススタディ ミレニアム開発目標 (MDGs) の参考事例 (Case Studies –Good Practice Scheme : Millennium Development Goals) 特別セッション 東日本大震災について (Topic : Recent Catastrophe in Japan)
24 日 (日)	執行理事会* セミナー (インド国内参加者向) * ①都市貧困への対応－世界の状況 (Addressing Urban Poverty in the World – Global Overview) ②地方自治改革－世界の状況 (Administrative Reforms for Local Governance – Global Overview) 閉会式

\*別会場で同時進行

24 日（日）に開催された執行理事会では、UCLG-ASPAC の支部内各地域、ASPAC 事務局及び UCLG 全体の活動が報告された。また、2010 年 10 月に浜松市で行われた UCLG-ASPAC の第 3 回コンGRESS について報告が行われた他、今後の理事会の予定や、準備状況が確認された。



執行理事会の様子

かつてない大惨事である東日本大震災の発生を受け、今回の会議では特別セッションが用意され、日本の地方自治体として唯一参加していた浜松市の鈴木康友市長によるプレゼンテーションが行われた。鈴木市長は、震災の被害状況や福島原発の現状について報告し、日本の自治体による復興支援の取組を紹介した。特に、福島原発については、日本全体が放射線



特別声明の採択

のリスクに脅かされるわけではないという正確な情報を伝え、国際社会で懸念されている日本や日本製品に対する風評被害の払拭に努めた。同時に、UCLG-ASPAC 会員都市が位置するアジア太平洋地域は自然災害が多い地域であることから、国際的な防災協定締結に向けた特別声明を提案し、満場一致で採択された。この特別声明では、①すでに発生した災害につき、被災者および被災地支援に可能な限り取り組むことを目的とした、会員都市間相互の防災協定の締結を早急に進めるとともに、今後災害が起こった場合に、相互支援が速やかに実行されるよう、防災の事例、教訓、技術を共有する仕組みを構築する、②国際機関や各国政府、NGO、コミュニティ組織などとの連携を強化し、災害リスクを軽減するための国際的な協調行動を進める、としている。東日本大震災では、20 大都市災害時相互応援協定による支援など、国内の自治体による相互支援が積極的に実施されている。そのような相互支援を国際レベルでも展開していくことを目指すという今回の特別声明は、非常に意義深いと言えるだろう。

今回の出張を通じて、世界最大規模の自治体間ネットワークである UCLG が持つ、多都市間連携のプラットフォームとしての極めて豊かな可能性を肌で感じる事ができた。グローバル化の進展の中、ますます戦略的な展開が求められている自治体の国際化政策において、UCLG を活用した多都市間連携は効果的な政策実現手段となり得る。各自治体でもご加盟を検討されてはいかがでしょうか。

なお、UCLG については当協会発行「自治体国際化フォーラム」2011 年 2 月号の特集記事 (<http://www.clair.or.jp/j/forum/forum/articles/index-256.html>) でも詳しく紹介されている。ご関心のある方はそちらも参照されたい。

(浜松市活動支援時における聞き取り等)  
(伊藤所長補佐 浜松市派遣)